

## 「企業間ネットワークと日本企業の海外進出」<sup>1</sup>

神奈川大学経済学部 比佐章一

帝京大学経済学部 比佐優子

一橋大学経済学部 奥田英信

### 要旨

日本国内の需要の低迷とアジアなどの新興国経済の成長を背景に、日本企業の海外進出が増加している。近年は、海外市場での製品の開発・製造・販売を進出先で一貫して行う製造業や、円高やアジアを中心とした新興国の経済成長に伴い、現地市場向けの生産およびサービス産業の進出の拡大によって、中小企業でも海外進出が広がった。

しかし、海外進出企業は本国の景気動向や親会社の業績に左右される状況下にあるため、様々なリスクが存在する。その結果、海外進出したものの撤退する企業の問題も生じている。これまでこのような問題が表面化してこなかったのには、海外進出をおこなう日本企業が一部の大手に限られていたことや、業種も製造業を中心としていたことなどの要因があげられる。また実証面でのデータの制約などの要因によっても、海外進出企業の資金調達について踏み込んだ議論は限られていた。どのような企業が海外に行くのかについては、生産性の違いに着目した多くの分析が存在する。近年は海外進出をおこなったために生産性が高まったのか、そもそも生産性が高い企業が進出を決定しているのかといった点に注目した研究に蓄積がある。しかし近年、こうした海外進出企業の撤退問題が取り上げられている。この問題について検証をおこなった分析は非常に少ない。一方で、日本企業の生産性の問題については、青山らの一連の研究のようにネットワーク分析という統計物理の手法を用いた新たな視点から研究が進められている。海外進出に企業間ネットワークの存在の影響については多くの研究で指摘されているが、ネットワークの構造を特定化した分析は皆無といえる。

本論では企業の取引ネットワークの構造を特定化し、その上で海外進出と撤退について、こうしたネットワーク構造の違いが、影響を及ぼしているのか検証を行った。結果として、一般に、海外進出をしている企業は、企業規模が大きくて、労働生産性も高く、また企業間ネットワークが広い企業であることがわかった。しかし、企業間生産ネットワークと企業の規模や生産性との関連をみると、それほど明白な結果は見られないことがわかった。また平成24-25年にかけて、海外進出を実施した企業とそうでない企業を比較すると、平均的な企業間取引ネットワークが小さい傾向にあることがわかった。一方で、海外からの撤退をした企業とそうでない企業、および海外企業を継続した企業とそうでない企業との間における、本社企業の企業間取引ネットワークとの関係をみると、この時期海外を継続する企業は、そうでない企業に比べて、平均的な企業間取引ネットワークが大きい傾向にある。企業間取引ネットワークが海外進出に及ぼす影響を示す結果といえる。

---

<sup>1</sup>日本学術振興会学術研究助成基金助成金基盤研究 C(課題番号：26380400、研究代表者：比佐優子)の研究助成を頂いた。記して深く感謝の意を表したい。